

# 農業集落排水事業会計予算

## 令和 5 年度 茨城町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和5年度茨城町の農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	1,152 戸	
(2) 年間総排水量	336,530 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均排水量	922 m <sup>3</sup>	
(4) 主な建設改良事業	イ. 新規加入工事	2,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	農業集落排水事業収益	335,629 千円
第1項	営業収益	48,432 千円
第2項	営業外収益	287,195 千円
第3項	特別利益	2 千円

<支出>

第1款	農業集落排水事業費用	335,629 千円
第1項	営業費用	311,059 千円
第2項	営業外費用	23,531 千円
第3項	特別損失	39 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 55,451千円は、過年度分損益勘定留保資金 3,472千円及び当年度分損益勘定留保資金 51,979千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	51,501 千円
第1項	受益者負担金及び分担金	1 千円
第2項	工事負担金	2,000 千円
第3項	出資金	49,500 千円

<支出>

第1款	資本的支出	106,952 千円
第1項	建設改良費	2,000 千円
第2項	企業債償還金元金	104,452 千円
第3項	予備費	500 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款	農業集落排水事業費用
第1項	営業費用
第2項	営業外費用
第3項	特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 31,123 千円

(他会計からの補助金)

第8条 農業集落排水事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、174,763千円である。

令和5年 3月 2日 提出

茨城町長 小林 宣夫

令和5年度 茨城町農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落排水事業収益			335,629	
	1. 営業収益		48,432	
		1. 下水道使用料	48,419	
		2. その他営業収益	13	
	2. 営業外収益		287,195	
		1. 他会計補助金	174,763	
		2. 長期前受金戻入	111,911	
		3. 雑収益	520	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益		1		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落排水事業費用			335,629	
	1. 営業費用		311,059	
		1. 管渠費	7,296	
		2. 処理場費	104,144	
		3. 業務費	1,924	
		4. 総係費	33,804	
		5. 減価償却費	163,890	
		6. 資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		23,531	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	21,530	
		2. 消費税及び地方消費税	2,000	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		39	
		1. 過年度損益修正損	39	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			51,501	
	1. 受益者負担金及び 分担金		1	
		1. 受益者負担金及び分担金	1	
	2. 工事負担金		2,000	
		1. 工事負担金	2,000	
	3. 出資金		49,500	
1. 出資金		49,500		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			106,952	
	1. 建設改良費		2,000	
		1. 管渠建設改良費	2,000	
	2. 企業債償還金元金		104,452	
		1. 企業債償還金元金	104,452	
	3. 予備費		500	
1. 予備費		500		

農業集落排水事業会計予算  
予算説明書



収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 農業集落排水事業収益		335,629	326,890	8,739			
1. 営業収益		48,432	47,865	567			
	1. 下水道使用料	48,419	47,850	569	1. 下水道使用料	48,419	農業集落排水使用料 年間延件数 13,820件
	2. その他営業収益	13	15	△ 2	5. 手数料	13	督促手数料 1 排水設備申請検査手数料 8 諸証明手数料 4
2. 営業外収益		287,195	279,023	8,172			
	1. 他会計補助金	174,763	165,043	9,720	13. 他会計補助金	174,763	
	2. 長期前受金戻入	111,911	113,455	△ 1,544	18. 長期前受金戻入	111,911	
	3. 雑収益	520	524	△ 4	21. その他雑収益	520	原子力立地給付金
	4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1		22. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益		2	2				
	1. 固定資産売却益	1	1		23. 固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	1	1		24. 過年度損益修正益	1	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 農業集落排水事業費用		335,629	326,890	8,739			
1. 営業費用		311,059	298,724	12,335		311,059	
	1. 管渠費	7,296	6,662	634	20. 委託料	5,467	施設清掃業務委託 3,267 台帳システム移行業務委託 2,200
					25. 修繕費	1,528	道路補修工事
					29. 材料費	301	
	2. 処理場費	104,144	90,690	13,454	20. 委託料	70,506	電気工作物保安管理委託 499 処理施設維持管理委託 68,585 処理施設日常管理業務委託 1,422
					21. 手数料	18,133	浄化槽点検手数料 100 汚泥汲取手数料 18,033
					22. 賃借料	99	土地賃借料
					25. 修繕費	15,088	施設補修工事
					29. 材料費	318	
	3. 業務費	1,924	1,457	467	20. 委託料	1,759	企業会計端末保守管理委託料
					22. 賃借料	150	
					32. 負担金	15	微収事務負担金

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	4. 総係費	33,804	33,873	△ 69	2. 給料	15,546	一般職(4人)
					3. 手当	8,682	扶養手当 558 住居手当 468 通勤手当 384 時間外手当 1,000 期末手当 2,295 勤勉手当 1,878 退職手当負担金 2,099
					4. 賞与引当金繰入額	2,070	
					5. 法定福利費	4,748	職員共済組合負担金 4,403 職員共済組合事務費負担金 48 職員共済組合追加費用等負担金 297
					6. 法定福利費引当金 繰入額	374	
					11. 備用品費	53	
					12. 燃料費	117	ガソリン
					13. 被服費	14	
					18. 印刷製本費	35	
					19. 通信運搬費	268	郵便料
					20. 委託料	69	農業集落排水使用料システム機器保守料
					21. 手数料	286	口座振替手数料
					22. 賃借料	819	徴収システム使用料 747 徴収システム機器賃借料 72
					25. 修繕費	184	車両維持管理等
					31. 公課費	9	自動車重量税

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					32. 負担金	194	県農業集落排水事業連絡協議会 34 地域環境資源センター 20 土地改良区施設管理費 140
					34. 保険料	335	自動車保険料 44 火災保険料 252 下水道賠償任意保険料 39
					35. 貸倒引当金繰入額	1	
	5. 減価償却費	163,890	166,041	△ 2,151	50. 有形固定資産減価償却費	163,890	建物減価償却費 3,254 構築物減価償却費 123,145 機械及び装置減価償却費 37,491
	6. 資産減耗費	1	1		53. 固定資産除却費	1	
2. 営業外費用		23,531	27,127	△ 3,596		23,531	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,530	24,126	△ 2,596	57. 企業債利息	21,530	財務省財政融資資金利息 14,878 地方公共団体金融機構資金利息 6,652
	2. 消費税及び地方消費税	2,000	3,000	△ 1,000	63. 消費税及び地方消費税	2,000	
	3. 雑支出	1	1		62. その他雑支出	1	
3. 特別損失		39	39				
	1. 過年度損益修正損	39	39		67. 過年度損益修正損	39	
4. 予備費		1,000	1,000				
	1. 予備費	1,000	1,000		99. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的収入		51,501	57,863	△ 6,362			
1. 受益者負担 金及び分担 金		1	1				
	1. 受益者負担金及び 分担金	1	1		3. 受益者負担金及び 分担金	1	新規加入金
2. 工事負担金		2,000	2,000				
	1. 工事負担金	2,000	2,000		4. 工事負担金	2,000	新規加入工事負担金
3. 出資金		49,500	55,862	△ 6,362			
	1. 出資金	49,500	55,862	△ 6,362	9. 一般会計出資金	49,500	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的支出		106,952	112,356	△ 5,404			
1. 建設改良費		2,000	2,000				
	1. 管渠建設改良費	2,000	2,000		24. 工事請負費	2,000	
2. 企業債償還 金元金		104,452	109,856	△ 5,404			
	1. 企業債償還金元金	104,452	109,856	△ 5,404	47. 企業債償還金	104,452	財務省財政融資資金償還金元金 69,837 地方公共団体金融機構資金償還金元金 34,615
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和5年度 茨城町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	337,189
2 減価償却費	163,890,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	72,936
7 長期前受金戻入額	△ 111,911,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	
10 支払利息	21,530,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	
12 有形固定資産除却費	1,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	△ 687,285
14 未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,300
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小 計	<hr/> 73,209,540
18 利息及び配当金の受取額	
19 利息の支払額	△ 21,530,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 51,679,540
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 2,318,184
2 有形固定資産の売却による収入	
3 無形固定資産の取得による支出	
4 無形固定資産の売却による収入	

5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	49,500,000
9 受益者負担金及び分担金による収入	911
10 工事負担金による収入	1,818,184
11 予備費による支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 49,000,911

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,450,609
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 104,450,609

資金増加額（又は減少額）	△ 3,770,158
資金期首残高	71,430,571
資金期末残高	<hr/> 67,660,413

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4		15,546	10,752	26,298	4,825	31,123	
前 年 度	4		15,453	10,559	26,012	4,752	30,764	
比 較			93	193	286	73	359	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	558	468	384			1,000	
	前 年 度	198	738	350			1,000	
	比 較	360	△ 270	34				
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	派 遣 手 当
	本 年 度				3,436	2,807	2,099	
	前 年 度				3,554	2,632	2,087	
	比 較				△ 118	175	12	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額 2,070千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額 374千円が含まれる。



( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 93	昇給に伴う増加分	千円 226	平均昇給率 2.05 %	
		その他の増減分	△ 133	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	193	制度改正に伴う増減分			千円
		その他の増減分	193	扶養手当 360 千円 住居手当 △ 270 通勤手当 34 期末手当 △ 118 勤勉手当 175 退職手当負担金 12	

( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	322,900
	平均給与月額 (円)	368,183
	平均年齢 (歳)	45.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	320,975
	平均給与月額 (円)	355,078
	平均年齢 (歳)	44.5

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.2)	2.20 (1.2)	4.40(2.4)	有	
前年度	2.225(1.2)	2.225(1.2)	4.45(2.4)	有	
国の制度	2.20 (1.2)	2.20 (1.2)	4.40(2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての4年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び5年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	4年度末までの 支払義務発生(見込)額		5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企 業 債	そ の 他	
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	148,722千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額	令和 5年度～		至令和 7年度	148,722千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額			148,722千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額	

地方債の3年度末における現在高並びに4年度末及び5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	3年度末現在高	4年度末 現在高見込額	5年度中増減見込額		5年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道事業債	1,226,375	1,118,319		104,450	1,013,869
(1) 農業集落排水事業債	1,226,375	1,118,319		104,450	1,013,869
2. 災害復旧債	1,800				
(1) 東日本大震災	1,800				
合 計	1,228,175	1,118,319		104,450	1,013,869

令和4年度 茨城町農業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	（1） 下水道使用料	44,481,581		
	（2） 受託工事収益			
	（3） その他営業収益	15,200	44,496,781	
		<hr/>		
2	営業費用			
	（1） 管渠費	5,746,288		
	（2） 処理場費	84,615,962		
	（3） 業務費	1,075,152		
	（4） 総係費	32,783,885		
	（5） 減価償却費	166,040,020		
	（6） 資産減耗費			
	（7） その他営業費用		290,261,307	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			245,764,526
3	営業外収益			
	（1） 受取利息及び配当金			
	（2） 他会計補助金	174,354,000		
	（3） 補助金			
	（4） 長期前受金戻入	113,457,614		
	（5） 消費税還付金			
	（6） 雑収益	565,916	288,377,530	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	（1） 支払利息	24,124,499		
	（2） 雑支出	6,809,819	30,934,318	257,443,212
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			11,678,686

5 特別利益

- (1) 固定資産売却益
- (2) 過年度損益修正益
- (3) その他特別利益

6 特別損失

- (1) 固定資産売却損
- (2) 過年度損益修正損
- (3) 引当金繰入額
- (4) その他特別損失
- (5) 賞与引当金
- (6) 法定福利引当金

7 予備費

当年度純利益

11,678,686

前年度繰越利益剰余金

31,623,595

当年度未処分利益剰余金

43,302,281

令和4年度 茨城町農業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	20,805,910	20,805,910	
ロ 建物	113,775,249		
減価償却累計額	△ 10,694,114	103,081,135	
ハ 構築物	4,476,865,314		
減価償却累計額	△ 368,969,652	4,107,895,662	
ニ 機械及び装置	434,987,507		
減価償却累計額	△ 154,918,827	280,068,680	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	235,876		
減価償却累計額	△ 224,083	11,793	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		4,511,863,180	
固定資産合計			4,511,863,180



## 2 流動資産

(1) 現金預金	71,430,571	
(2) 未収金	2,470,241	
(3) 貸倒引当金	△ 406,460	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		<u>73,494,352</u>
資産合計		<u><u>4,585,357,532</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	1,013,869,032	
固定負債合計		1,013,869,032

## 4 流動負債

(1) 企業債	104,450,609	
(2) 未払金	20,974,482	
(3) 引当金	2,371,064	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		<u>127,796,155</u>

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,394,110,479	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 365,149,624	
繰延収益合計		<u>3,028,960,855</u>
負債合計		<u><u>4,170,626,042</u></u>



令和5年度 茨城町農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	20,805,910	20,805,910	
ロ 建物	113,774,249		
減価償却累計額	△ 13,948,114	99,826,135	
ハ 構築物	4,479,183,498		
減価償却累計額	△ 492,114,652	3,987,068,846	
ニ 機械及び装置	434,987,507		
減価償却累計額	△ 192,409,827	242,577,680	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	235,876		
減価償却累計額	△ 224,083	11,793	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		4,350,290,364	
固定資産合計			4,350,290,364

2 流動資産

(1) 現金預金	67,660,413	
(2) 未収金	3,157,526	
(3) 貸倒引当金	△ 407,460	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		70,410,479
資産合計		4,420,700,843

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	916,955,476	
固定負債合計		916,955,476

4 流動負債

(1) 企業債	96,913,556	
(2) 未払金	20,950,182	
(3) 引当金	2,444,000	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		120,307,738

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,395,929,574	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 477,060,624	
繰延収益合計		2,918,868,950
負債合計		3,956,132,164

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金 208,929,209

ロ 出資金 212,000,000

ハ 組入資本金

資本金合計

420,929,209

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他資本剰余金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

43,639,470

利益剰余金合計

43,639,470

剰余金合計

43,639,470

資本合計

464,568,679

負債資本合計

4,420,700,843

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	50 年
機械及び装置	9 ～ 28 年
工具器具及び備品	3 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計が全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末勤勉手当及び勤務手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及び勤務手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として6,183千円を支給することとなったため、賞与引当金2,010千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員共済組合負担金として4,767千円を支給することとなったため、法定福利費引当金364千円を取り崩した。